



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月17日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神谷 陽一郎 (TEL) 0857 (22) 8441
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	1,423	△11.0	△87	—	△149	—	△125	—
28年1月期	1,600	△15.4	△216	—	△195	—	△200	—
(注) 包括利益	29年1月期		△92百万円 (—%)		28年1月期		△213百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年1月期	△19.00	—	△3.5	△3.3	△6.1	
28年1月期	△30.34	—	△5.3	△4.3	△13.5	
(参考) 持分法投資損益	29年1月期		—百万円	28年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年1月期	4,525	3,573	79.0	541.66		
28年1月期	4,426	3,665	82.8	555.60		
(参考) 自己資本	29年1月期		3,573百万円	28年1月期		3,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	53	205	△4	1,249
28年1月期	△0	△37	△8	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	737	7.4	3	—	△4	—	△6	—	△1.06
通期	1,557	9.4	32	—	24	—	19	—	2.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	8,169,793株	28年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	29年1月期	1,572,787株	28年1月期	1,572,187株
③ 期中平均株式数	29年1月期	6,597,144株	28年1月期	6,597,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	978	△13.9	△117	—	△156	—	△133	—
28年1月期	1,136	△3.6	△203	—	△146	—	△152	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	△20.20	—
28年1月期	△23.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年1月期	4,326		3,433		79.4	520.45		
28年1月期	4,250		3,545		83.4	537.38		

(参考) 自己資本 29年1月期 3,433百万円 28年1月期 3,545百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	527	2.1	△16	—	△20	—	△22	—	△3.48
通期	1,107	13.2	△20	—	△22	—	△27	—	△4.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国経済は堅調に推移しましたが、英国の欧州連合離脱決定や難民問題が影響した欧州経済は力強さが見られず、また、中国、インド等の新興国経済は鈍化状態が続いたものの、全体としては緩やかな成長となりました。

我が国経済におきましては、雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続き、また急激な円高により企業収益や設備投資が圧迫され、金融・財政政策も効果を発揮するには至らず、更に、米国新政権の不透明な経済政策も重なり、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンの伸びは鈍化しましたが、車載関連の国内需要は順調に推移し、伸び悩んでいた海外のICT関連も回復傾向が見られ、産業機器分野では半導体製造装置関連、磁気センサ関連並びにEMC関連の需要も堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は14億2千3百万円（前年同期比11.0%減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は不採算製品の見直しにより海外市場での売上が減少し、フェライトコア販売は国内・中国市場では増加しましたが、大幅な出荷・在庫調整を余儀なくされた一部の海外市場の減少を補えず、売上全体としては前年度を下回る結果となりました。

損益面では、営業損失は原価率が改善したことにより8千7百万円（前年同期は2億1千6百万円の営業損失）と前年より損失の縮小となりました。経常損失は大幅な円高に伴い営業外費用における為替差損等により1億4千9百万円（前年同期は1億9千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億2千5百万円（前年同期は2億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は13億6千9百万円（前年同期比11.44%の減少）となり、セグメント損失は1億2千9百万円（前年同期は2億6千万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千3百万円（前年同期比0.45%の増加）となり、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比2.41%の減少）となりました。

② 次期の見通し

平成30年1月期の連結業績予想といたしましては、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は15億5千7百万円（当連結会計年度比9.4%の増加）、営業利益は3千2百万円、経常利益は2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1千9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、22億9千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億8千8百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加し、22億3千万円となりました。その主な要因は、有形固定資産3千3百万円及び投資有価証券1千4百万円の増加によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加し、9億5千1百万円となりました。その主な要因は、建物解体費用引当金1千9百万円、預り保証金1億5千7百万円の増加によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、35億7千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億2千5百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し、12億4千9百万円（前連結会計年度末残高は10億9百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、5千3百万円（前連結会計年度は78万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、2億5百万円（前連結会計年度は3千7百万円の減少）となりました。これは主に、拘束性預金の払戻による収入及び預り保証金の受入による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前連結会計年度は8百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率	81.1	83.1	82.6	82.8	79.0
時価ベースの自己資本比率	15.4	21.2	39.5	20.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当期は、業績の悪化により、多額の損失計上のやむなきにいたりました。また、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の設備投資に備えることにより、利益の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきますことといたします。

また、次期の配当金につきましては、業績の回復状況を慎重に観察し、財務状況を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定することに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 生産体制について

当社グループの提供する製品は日本国内でも生産しておりますが、主な生産場所は中国の子会社並びに委託先であります。中国政府による法律、税制、規則等の変更や地方政府による最低賃金の改定により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億1千6百万円及び経常損失1億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億円となりました。また、当連結会計年度においては、営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、IoT、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

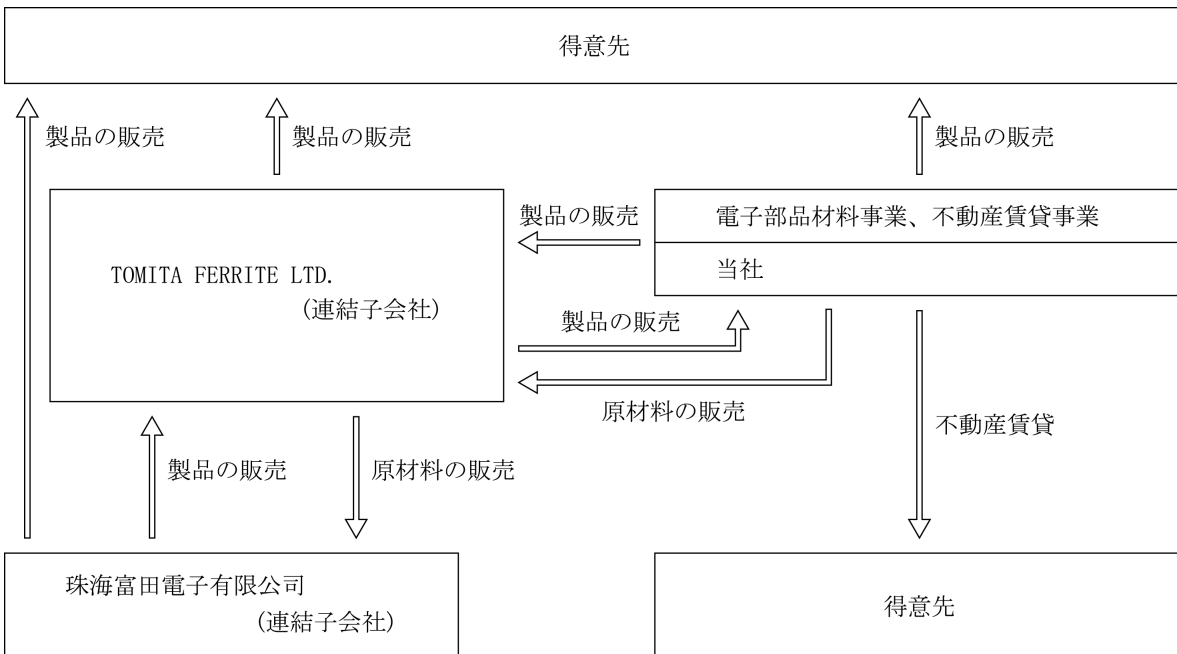
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要な製品	会社名	
電子部品材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済情勢といたしましては、世界経済は米国は堅調に推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済は鈍化傾向が続いております。一方、国内経済は引き続き緩やかながらも回復が期待されておりますが、米国新政権の通商政策や急激な為替変動が懸念され不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境もグローバル競争の激化に伴い、国内外において一段と厳しさを増すと思われ

ます。このような事業環境の中で、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,433	1,249,385
受取手形及び売掛金	486,992	440,351
商品及び製品	240,575	199,676
仕掛品	263,666	238,338
原材料及び貯蔵品	134,394	134,874
その他	49,993	32,727
貸倒引当金	△836	△704
流動資産合計	2,235,218	2,294,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,494,817	2,250,057
減価償却累計額	△2,348,480	△2,021,456
建物及び構築物（純額）	146,336	228,601
機械装置及び運搬具	2,281,692	2,186,294
減価償却累計額	△2,259,645	△2,169,600
機械装置及び運搬具（純額）	22,046	16,693
土地	* 1,766,275	* 1,715,312
リース資産	6,945	14,655
減価償却累計額	△6,844	△7,074
リース資産（純額）	101	7,581
その他	507,297	492,103
減価償却累計額	△501,893	△486,466
その他（純額）	5,404	5,637
有形固定資産合計	1,940,164	1,973,826
無形固定資産	54,804	47,016
投資その他の資産		
投資有価証券	193,461	208,045
長期前払費用	54	44
その他	8,040	2,095
貸倒引当金	△5,687	△362
投資その他の資産合計	195,869	209,822
固定資産合計	2,190,838	2,230,665
資産合計	4,426,056	4,525,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,866	68,807
未払法人税等	7,593	10,772
未払費用	86,923	72,284
受注損失引当金	7,348	413
賞与引当金	7,744	11,254
建物解体費用引当金	-	19,000
前受収益	-	498
その他	24,927	44,644
流動負債合計	217,403	227,675
固定負債		
繰延税金負債	17,443	21,467
再評価に係る繰延税金負債	※ 215,682	※ 204,932
退職給付に係る負債	29,137	39,291
役員退職慰労引当金	266,532	278,385
長期前受収益	-	14,056
預り保証金	-	157,103
その他	14,199	9,053
固定負債合計	542,994	724,291
負債合計	760,398	951,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	281,364	156,051
自己株式	△227,029	△227,107
株主資本合計	3,355,672	3,230,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,642	51,201
土地再評価差額金	※ 300,799	※ 311,550
為替換算調整勘定	△31,455	△19,683
その他の包括利益累計額合計	309,985	343,068
純資産合計	3,665,658	3,573,349
負債純資産合計	4,426,056	4,525,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1,600,635	1,423,829
売上原価	※1,※4 1,332,178	※1,※4 1,054,565
売上総利益	268,456	369,263
販売費及び一般管理費	※2,※4 485,184	※2,※4 456,473
営業損失(△)	△216,728	△87,209
営業外収益		
受取利息	483	737
受取配当金	3,421	3,693
金型売却益	4,805	1,971
為替差益	11,907	—
雑収入	3,674	4,372
営業外収益合計	24,292	10,774
営業外費用		
製品補償費用	1,544	1,846
雑損失	1,080	1,240
為替差損	—	69,484
営業外費用合計	2,625	72,572
経常損失(△)	△195,061	△149,007
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 83,733
特別利益合計	—	83,733
特別損失		
固定資産処分損	—	35,932
建物解体費用引当金繰入額	—	19,000
特別損失合計	—	54,932
税金等調整前当期純損失(△)	△195,061	△120,206
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純損失(△)	△200,168	△125,313
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△200,168	△125,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純損失(△)	△200,168	△125,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,367	10,559
土地再評価差額金	22,038	10,750
為替換算調整勘定	△18,951	11,772
その他の包括利益合計	△13,280	33,082
包括利益	△213,448	△92,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△213,448	△92,230
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	481,532	△227,029	3,555,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△200,168	—	△200,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△200,168	—	△200,168
当期末残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,009	278,760	△12,504	323,266	3,879,107
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△200,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,367	22,038	△18,951	△13,280	△13,280
当期変動額合計	△16,367	22,038	△18,951	△13,280	△213,448
当期末残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△125,313	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△125,313	△78	△125,391
当期末残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	—	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,559	10,750	11,772	33,082	33,082
当期変動額合計	10,559	10,750	11,772	33,082	△92,308
当期末残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△195,061	△120,206
減価償却費	68,086	47,530
長期前払費用償却額	620	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	507	△5,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△489	3,510
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,348	△6,934
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	19,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,370	10,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,695	11,853
受取利息及び受取配当金	△3,905	△4,430
為替差損益 (△は益)	△20,472	49,249
固定資産売却損益 (△は益)	—	△83,733
固定資産処分損益 (△は益)	—	35,932
売上債権の増減額 (△は増加)	71,706	46,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△915	54,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	94,481	16,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,587	△13,339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,712	△21,060
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,652	14,432
小計	324	54,614
利息及び配当金の受取額	3,896	4,439
法人税等の支払額	△5,002	△5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781	53,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△26,789	—
拘束性預金の払戻による収入	7,279	48,808
預り保証金の受入による収入	—	155,010
有形固定資産の取得による支出	△17,708	△142,851
有形固定資産の売却による収入	—	144,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,218	205,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△78
リース債務の返済による支出	△8,958	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,958	△4,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,462	△16,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,495	239,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,365	1,009,869
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,009,869	※ 1,249,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

珠海富田電子有限公司(ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、平成28年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

その他 2年～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の額が1,126千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が10,750千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△678,953千円	△676,397千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△370,237	△453,087

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
57,009千円	△40,203千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
荷造運賃	66,519千円	58,034千円
支払手数料	35,668	40,803
役員報酬	22,908	23,058
給料	159,353	149,353
賞与	4,512	9,524
賞与引当金繰入額	2,577	3,964
貸倒引当金繰入額	740	△131
退職給付費用	5,301	7,363
役員退職慰労引当金繰入額	11,695	11,853
法定福利費	13,290	13,691
減価償却費	32,948	22,480

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	一千円	42,802千円
機械装置及び運搬具	—	599
土地	—	40,058
その他	—	272
計	—	83,733

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	46,465千円	41,890千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,572,187	—	—	1,572,187
合計	1,572,187	—	—	1,572,187

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,572,187	600	—	1,572,787
合計	1,572,187	600	—	1,572,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	1,060,433千円	1,249,385千円
拘束性預金	△50,563	—
現金及び現金同等物	1,009,869	1,249,385

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,547,028	53,606	1,600,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,547,028	53,606	1,600,635
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△260,112	43,384	△216,728
セグメント資産	3,723,056	703,000	4,426,056
セグメント負債	760,398	—	760,398
その他の項目			
減価償却費	65,649	2,436	68,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,571	—	16,571

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△129,546	42,336	△87,209
セグメント資産	3,474,502	1,050,813	4,525,316
セグメント負債	777,407	174,559	951,966
その他の項目			
減価償却費	45,125	2,404	47,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,532	125,006	145,539

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	555円60銭	1株当たり純資産額	541円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△30円34銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△19円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,665,658	3,573,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,665,658	3,573,349
期末の普通株式の数(株)	6,597,606	6,597,006

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△200,168	△125,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△200,168	△125,313
普通株式の期中平均株式数(株)	6,597,606	6,597,144

(重要な後発事象)

(連結子会社に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

当社は平成29年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますTOMITA FERRITE LTD. に対する貸付金を株式化(デット・エクイティ・スワップ。以下、「DES」といいます。)することを決議しております。

(1) 目的

TOMITA FERRITE LTD. の有利子負債の削減および資本の充実による財務内容の改善をはかり、また、為替変動への対応を行うものであります。

(2) DESの概要

①発行新株式数	普通株式 4,000株
②発行価格	②発行価格 1株につき10,000香港ドル
③発行価格の総額	40,000,000香港ドル(5,128,205.1米ドル) (当社がTOMITA FERRITE LTD. に対して有する貸付債権 5,128,205.1米ドルの現物出資)
④資本金組入額	40,000,000香港ドル
⑤払込期日	平成29年2月17日
⑥割当先及び株式	トミタ電機株式会社 4,000株
⑦増資後の資本金	191,360,000香港ドル
⑧増資後の発行済株式総数	19,136株
⑨増資後の株主構成	トミタ電機株式会社 100%

(3) 業績に与える影響

本件DESに伴う業績への影響は期末日とDES日の為替レート差により、為替差損が1,743千円計上される予定です。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。